(令和3年度第3回沖縄県環境影響評価審査会資料)

○ ホワイト・ビーチ地区艦船し尿処理施設建設事業 に係る事後調査報告書	(仮	称)
(1) 事業概要 ····································		1
(2) 環境影響評価の手続の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 	3
○ 北部訓練場ヘリコプター着陸帯移設事業(仮称) (後調査報告書	こ係	る事
(1) 事業概要 ····································		5
(2) 環境影響評価の手続の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		8

ホワイト・ビーチ地区艦船し尿処理施設建設事業(仮称)の事業概要

1 事業名 ホワイト・ビーチ地区艦船し尿処理施設建設事業(仮称)

2 事業者 沖縄防衛局 (代表者)沖縄防衛局長 田中 利則

沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

3 施行場所 うるま市勝連 ホワイトビーチ地区(現米海軍及び陸軍基地内)

4 事業目的 ホワイト・ビーチ地区に停泊する艦船からのし尿と既住者の生活排水を対象とした

し尿処理施設の建設を目的としている。

5 事業概要

(1) 対象事業の種類及び規模

事業種: し尿処理施設の新設

施 設 面 積 : 事業実施区域面積 約70ha(基地敷地内面積)

し尿処理施設面積 約3,000m²

処 理 対 象 : 艦船からの汚水 約500m³/日

既住者の生活排水 約70 m³/日

(2) 処理施設

処 理 方 式 : 膜分離処理方式

処 理 能 力 : 最大 約570 m³/日

汚水流量調整槽 : 約5,000m³

汚 水 送 水 管 : 総延長 約3,000m 放 流 量 : 最大 約570m³/日

汚 水 放 流 管 : 延 長 約400m (既設の放流管を利用)

(3) 放流水質基準

COD 15 mg/l (20 mg/l以下) SS 15 mg/l (70 mg/l以下)

※()内は法令等による規制基準値

6 施工期間 約2年2ヶ月

7 経緯

(1) 計画の経緯

現在、同地区には、寄港する艦船からのし尿を処理する施設はなく、このため、当地区に寄港する艦船の停泊等に制約を受けている状況にある。

このような状況を解消するため、艦船からのし尿と既住者の生活排水を対象とした、し尿処理施設を計画。

(2) 環境影響評価の手続等の経緯

平成14年6月28日 環境影響評価方法書の県への提出

7月1日 方法書の公告・縦覧(~8月9日) 7月12日 沖縄県環境影響評価審査会へ諮問

8月23日 住民等の意見提出期限(意見数: 0件)

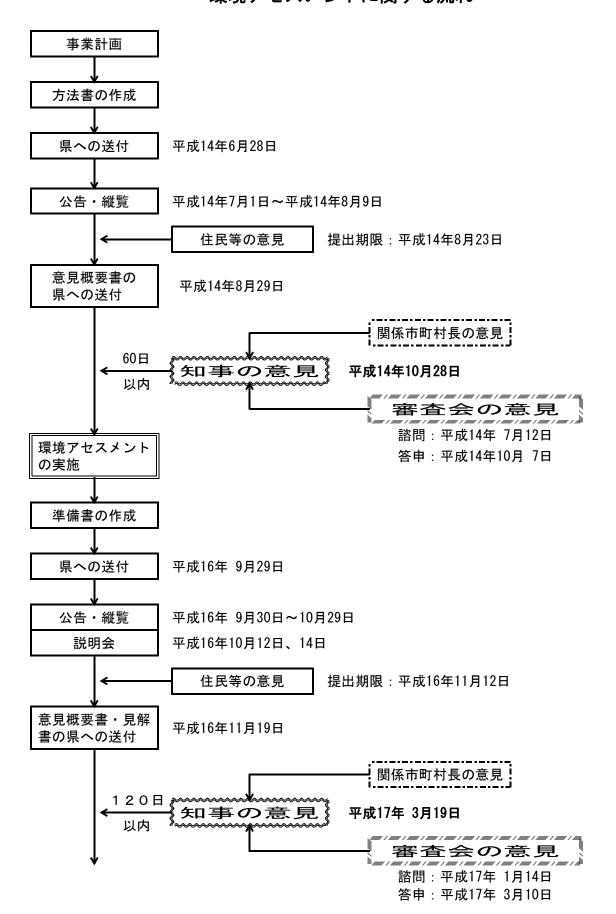
8月29日 住民等の意見概要書の県への提出

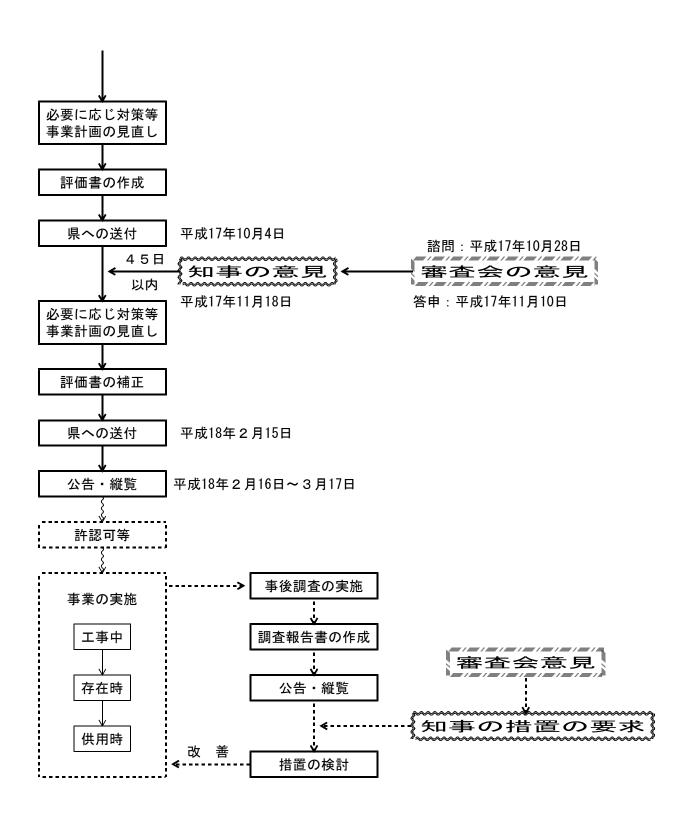
平成14年10月7日 沖縄県環境影響評価審査会から答申

10月28日 環境影響評価方法書に対する知事意見の提出

平成16年9月29日 環境影響評価準備書の県への提出 準備書の公告・縦覧(~10月29日) 9月30日 10月12日 住民説明会 (勝連町シビックセンター中ホール:21人) 10月14日 住民説明会(与那城町立中央公民館ホール:0人) 11月12日 住民等の意見提出期限(意見数: O件) 11月19日 住民等の意見概要書及び見解書の県への提出 平成17年1月14日 沖縄県環境影響評価審査会へ諮問 3月10日 沖縄県環境影響評価審査会から答申 3月19日 環境影響評価準備書に対する知事意見の提出 平成17年10月4日 環境影響評価書の県への送付 10月28日 沖縄県環境影響評価審査会へ諮問 11月10日 沖縄県環境影響評価審査会から答申 11月18日 環境影響評価書に対する知事意見の提出 平成18年2月15日 補正評価書の県への送付 補正評価書の公告・縦覧(~3月17日) 2月16日 平成30年2月15日 工事着手届出書の提出 平成31年1月7日 設置許可(一般廃棄物処理施設設置許可証) 令和3年3月26日 事後調査報告書の県への送付 令和3年3月30日 沖縄県環境影響評価審査会へ諮問

ホワイトビーチ地区艦船し尿処理施設建設事業(仮称)の 環境アセスメントに関する流れ





北部訓練場へリコプター着陸帯移設事業(仮称)の事業概要

- 1 事業名 北部訓練場へリコプター着陸帯移設事業(仮称)
- 2 事 業 者 沖縄防衛局 (代表者 沖縄防衛局長 田中 和則)
- 3 事業場所 国頭村、東村(北部訓練場内)
- 4 事業目的 SACO の最終報告を踏まえ、北部訓練場(約7,500ha)の過半(約3,987ha) を返還するため、返還される区域に所在するヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)を同訓練場の残余部分に移設するとともに、進入路等の支援施設を整備することを目的としている。

5 事業内容

(1) 事業の種類 : ヘリコプター着陸帯移設

(2) 規模: ①ヘリパッド

〇面積:1箇所・約4,420㎡

ヘリパッドのみ(直径45m): 1,590㎡

・無障害物帯を含む(直径75m): 4.420m²

〇地点数:6ヶ所

※ 平成11年4月の日米合同委員会では、7カ所のヘリパッドを移設することとされたが、環境影響評価の手続の過程において、事業者は、環境保全措置として7ヶ所から6ケ所に減らした。

〇面積合計:約2.6ha(4,420㎡×6カ所)

②進入路

O長 さ:計約1,400m

〇地点数:3力所

③事業実施区域の面積 合計:約3.6ha

(3) 選定経緯 : 事業実施区域は、過年度調査地点5地区7ヶ所及び継続環境調査地点6 地区8ヶ所の中から、4地区6ヶ所を選定。

6 環境影響評価手続の実施について

当該事業は環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例の対象事業ではないが、沖縄島北部の自然度の高い地域で実施されることから、事業者が自主的に環境影響評価の手続きを行うものである。

7 経緯

(1) 計画の経緯

平成8年12月 SACO 最終報告に、ヘリコプター着陸帯を返還される区域から残余の部分に移設することを条件に、北部訓練場の過半の返還をする

ことが盛り込まれた。

平成10年12月 防衛施設庁は移設候補地選定のための環境調査を実施。(~平成

12年3月)

平成11年4月 日米合同委員会において、返還される北部訓練場の区域に所在す

るヘリパッド(7ヶ所)を同訓練場の残余部分に移設するとともに、

進入路等支援施設を整備することを条件として、その過半(約

3,987ha) を返還することが合意された。(平成14年度返還予定)

平成13年1月 防衛施設庁は、ヘリパットの移設候補地周辺で実施した環境調査

(平成10年12月~平成12年3月)の結果概要を公表。

平成13年度~ 調査の結果を踏まえ、自然環境への影響の少ない新たな候補地を

探るため、14年度までの2年間、環境調査を継続。

平成14年6月 沖縄県環境影響評価条例に準じ、環境影響評価の手続きを開始。

「北部訓練場へリコプター着陸帯移設に係る継続環境調査検討書」

(以下「検討書」という)を公表・閲覧。

(2) 環境影響評価手続の経緯

〔検討書(方法書相当)〕

平成14年6月21日 検討書の送付

6月21日 検討書の公表・閲覧(7月22日まで)

7月12日 環境影響評価審査会へ諮問

8月5日 住民等意見の提出期限

8月12日 住民等意見の概要書の県への送付

10月7日 検討書について審査会から答申

10月11日 検討書に対する知事意見の提出

[環境影響評価図書案(準備書相当)]

平成18年2月9日 環境影響評価図書案の送付

2月10日 環境影響評価図書案の公告・閲覧(3月11日まで)

3月2日 住民説明会(国頭村安波公民館:参加人数24人)

3月3日 住民説明会(東村高江公民館:参加人数35人)

3月24日 環境影響評価審査会へ諮問

3月25日 住民等意見の提出期限

4月27日 住民等意見の概要等の県への提出(244通、398件)

8月17日 環境影響評価図書案について審査会から答申

8月25日 環境影響評価図書案に対する知事意見の提出

[環境影響評価図書(評価書相当)]

平成18年12月14日 環境影響評価図書の送付

12月25日 環境影響評価審査会へ諮問

平成19年1月26日 環境影響評価図書に対する知事意見の提出

2月21日 補正評価図書の公告(2/21~3/22)

平成19年7月2日 工事着手届けの県への提出

7月3日 工事着手

平成29年11月2日 工事完了届けの県への提出

〔事後調査報告書〕

平成25年7月24日 事後調査報告書の送付

8月2日 環境影響評価審査会へ諮問

10月4日 知事の環境保全措置要求を提出

平成26年6月12日 事後調査報告書の送付

6月13日 環境影響評価審査会へ諮問

9月24日 知事の環境保全措置要求を提出

平成27年7月30日 事後調査報告書の送付

7月30日 環境影響評価審査会へ諮問

12月11日 知事の環境保全措置要求を提出

平成29年7月31日 事後調査報告書(平成27年度調査分)の送付

8月29日 環境影響評価審査会へ諮問

12月14日 事後調査報告書(平成28年度調査分)の送付

平成30年1月26日 環境影響評価審査会へ諮問

7月27日 知事の環境保全措置要求を提出

平成31年4月8日 事後調査報告書(平成29年度調査分)の送付

令和2年10月12日 事後調査報告書(平成30年度調査分)の送付

令和2年10月19日 環境影響評価審査会へ諮問

北部訓練場へリコプター着陸帯移設事業(仮称)の 環境影響評価に関する流れ

